

一般質問

12月3日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表9名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



台東区議会自由民主党・無所属の会

いしづか たけし
石塚 猛

今後のまちづくりについて

問 ①区内での地域整備や再開発がさらに進むよう、あらゆる工夫をすべきではないか。②旧東京北部小包集中局の活用は、隣接する都営住宅の耐震化整備との連携により、大規模な敷地活用が可能となる。北部地域のまちづくりにとって、効果の高い活用を実現すべきではないか。**答** ①関東大震災後の復興事業により、道路や公園等公共施設の整備は充実しているが、大規模開発を行いにくい状況がある。建築物の老朽化が進み開発の機運が高い地域には、敷地の統合により都市機能の更新を図る大街区化も検討しながら、地区整備、再開発を積極的に進めていく。②旧東京北部小包集中局については、昨年度実施した基礎調査や行政需要等を踏まえ、活用の検討を進めている。都からの情報

収集等を行い、事業連携も視野に入れ活用の検討を進める。

地域包括支援センターについて

問 ①高齢者には、経済状況や家族間の複雑な問題があり、認知症、虐待なども増加している。問題解決のため、相談機能の強化が必要ではないか。②区民の認知度は低く、幅広いサービスを十分に活用することが難しいと考える。認知度の向上や気軽に利用できる環境づくりに取り組むべきではないか。**答** ①地域包括支援センターの対応能力を高めるため、専門知識の研修や事例研究会を実施し、職員のスキルアップに取り組んでいる。今後、区の総合相談窓口の機能を強化し、困難事例に対する的確な助言や迅速な対応を図り、課題の解決を進めていく。また、各センター間の情報共有や相互連携を促進する。②広報たいとう等による周知、また、老人福祉センター等に総合相談窓口を設ける等、地域に密着した紹介を図ってきた。今後は、高齢者団体などの関係機関等にパンフレット等の配付の協力を依頼するとともに、より親しみやすい環境づくりを検討していく。



台東区議会区民クラブ

いとう まんたろう
伊藤 萬太郎

浅草文化観光センターの 카테고리3取得について

問 浅草文化観光センターが、日本政府観光局の外国人観光案内所認定制度で最高ランクの 카테고리3を取得した。これを国際観光都市台東区として絶好のチャンスと捉え、あらゆる啓発手段で国内外に台東区をアピールすべきと考えるが、どのような戦略と対策を考えているか。**答** 浅草文化観光センターは、三カ国語に対応した観光案内や、外貨両替所など外国人向けの機能を強化し、最高評価の 카테고리3を取得した。認定により、観光局のホームページを通じて海外で紹介されるなどの支援が受けられる。また、本区でも多言語対応の「たいとうおでかけナビ」を開発し、世界中に情報発信している。国内外のプロモーションやシティセールスの際は、現地出展や資料参加等を行うなど、今後も観光局を始め、さまざまな機関と連携し、観光センターのアピールと利用促進を図っていく。

報発信している。国内外のプロモーションやシティセールスの際は、現地出展や資料参加等を行うなど、今後も観光局を始め、さまざまな機関と連携し、観光センターのアピールと利用促進を図っていく。

一町一宝発掘プロジェクトについて

問 本区は全地域が眠れる文化遺産の宝庫である。こうした文化遺産を一町会に一つの宝として発掘し、町会活性化の起爆剤にする「一町一宝発掘プロジェクト」により、地域おこしや、コミュニティの醸成を図るとともに、観光都市としての底上げにつなげてはどうか。**答** 本区は、貴重な文化財の宝庫であり、国、都及び区が指定している多数の文化財に加え、さらに文化的価値のある財産が数多くあるものと認識している。現在、文化財の調査は区の専門調査員が資料や情報を収集し、学識経験者からなる台東区文化財保護審議会で行っている。今後は町の文化財の発見や掘り起こしを促進するため、地域からの情報収集や、必要に応じた現地調査を実施し、地域の方々により一層自分の町に誇りを持ってもらえるよう取り組んでいく。

その他の質問項目

- 1. 公式マスコットキャラクター制作について
- 2. 自転車の安全対策と放置対策について
- 3. 地下の駐車場や駐輪場の稼働率向上について



台東区議会公明党

てらだ あきら
寺田 晃

介護予防の推進について

問 ①区民が楽しみながら積極的に参加できる介護予防やいきいき健康づくり事業を、今後どのように展開するのか。②介護予防事業における音楽療法を積極的に拡充してはどうか。**答** ①介護予防事業を効果的に進めるためには、参加しやすく、楽しく継続できる仕組みであることが大切である。健康づくりや体操の教室などの介護予防事業について、親しみやすいネーミングや内容を工夫している。また、健康推進委員の協力により地域での健康づくりにも力を入れている。今後も、本区ならではの事業内容を検討し、健康推進委員との協働により、楽しみながら無理なく続けることができる高齢者の健康づくりを進めていく。②現在は、音楽療法を用いた介護予防講座や、音楽に合わせて口腔機能の向上を図る取り組みなどを進めている。今後は、より多くの参加者が得られるよう周知に努め、地域で実施されている、

音楽を使った介護予防活動についても紹介していく。

自殺予防対策の強化について

問 ①本区の自殺率は東京都の数値を上回っており、自殺の原因の一つであるうつ病対策には早期発見が大変重要である。気軽に心の状態がチェックできるシステムの導入が必要ではないか。②区民への啓発、周知の充実とともに、相談機関を中心とした行政・学校・医療・家庭の連携による「心のケア会議」を行うなど、フォロー体制を充実すべきではないか。**答** ①区ホームページに、うつ症状に気づくためのチェックリストを掲載している。今後は、さらに工夫を加え、うつ病の早期の相談や治療につなげられるよう努めていく。②予防対策として、区が実施している「ゲートキーパー養成講座」を、民生委員・児童委員を始め、区民の皆様を対象に拡大していく。また、広報たいとうや区ホームページで、自殺予防やこころの健康づくりについての周知・啓発を図っていく。さらに、警察や消防などの関係機関と連携し、新たに自殺予防をテーマとする協議会を設置し、支援体制を充実するなど、地域の実情に即したより効果的な対策を推進していく。

その他の質問項目

- 1. 災害に強いまちづくりについて
- 2. 若年者ネットカフェ難民対策について



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

あべ みつとし
阿部 光利

認知症高齢者の犯罪被害抑止と市民後見人制度について

問 犯罪の被害から認知症高齢者を守るための方策の一つとして、成年後見

制度があるが、弁護士等専門職の成年後見人の不足が危惧される中、一般の市民が後見人となる市民後見人の養成が必要ではないか。また現在、市民後見人の養成にどのように取り組み、今後どのように充実させていくのか。**答** 認知症高齢者の増加が予想される中、市民後見人は必要性が高まるとともに、詐欺等の犯罪被害抑止の効果が見込めることもあり、重要と考える。区では都の養成講座の周知や受講促進等を行い、昨年度は6名の修了者を出すなど、積極的に取り組んでいる。今後は地域の実情に応じた講演会や養成講座の実施を検討するなど、より充実した市民後見人養成の体制づくりに努めていく。